

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第50期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400（代表）

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【最寄りの連絡場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400（代表）

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	2,361,824	2,473,974	2,483,147	2,669,036	2,955,878
経常利益	(千円)	249,130	140,329	137,180	109,417	194,053
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	125,950	75,877	51,024	82,508	127,093
包括利益	(千円)	174,748	31,415	46,194	74,701	117,816
純資産額	(千円)	1,385,720	1,448,773	1,493,037	1,556,453	1,665,922
総資産額	(千円)	3,779,989	3,780,164	5,589,710	5,877,779	5,362,475
1株当たり純資産額	(円)	327.80	330.09	334.68	347.41	370.93
1株当たり当期純利益	(円)	31.02	18.27	11.99	19.14	29.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	30.09	17.63	11.80	18.74	28.79
自己資本比率	(%)	35.5	36.9	25.7	25.6	30.3
自己資本利益率	(%)	10.0	5.5	3.6	5.6	8.1
株価収益率	(倍)	25.5	44.4	82.2	72.2	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	303,972	400,609	206,476	316,859	606,405
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	359,387	346,789	2,045,670	215,157	638,371
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,198	46,106	1,327,238	297,756	404,412
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,059,962	1,010,620	489,807	890,356	452,583
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	62 (60)	64 (50)	80 (54)	101 (40)	100 (39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第50期の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(千円)	2,230,271	2,403,436	2,495,826	2,736,318	3,027,278
経常利益	(千円)	156,753	85,300	93,243	73,198	166,263
当期純利益	(千円)	57,093	29,186	12,338	49,372	91,944
資本金	(千円)	729,645	737,645	757,744	775,841	797,701
発行済株式総数	(株)	4,207,200	4,241,100	4,314,800	4,352,600	4,395,900
純資産額	(千円)	1,707,776	1,768,592	1,779,204	1,817,764	1,900,683
総資産額	(千円)	4,140,884	4,114,195	6,011,959	6,266,864	5,737,914
1株当たり純資産額	(円)	406.50	405.77	401.24	407.66	424.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 ( - )				
1株当たり当期純利益	(円)	14.06	7.03	2.90	11.45	21.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	13.64	6.78	2.85	11.21	20.83
自己資本比率	(%)	40.2	41.7	28.7	28.2	32.4
自己資本利益率	(%)	3.5	1.7	0.7	2.8	5.1
株価収益率	(倍)	56.2	115.5	340.0	120.7	52.2
配当性向	(%)	71.1	142.2	344.8	87.3	47.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	51 (53)	56 (44)	74 (44)	55 (16)	56 (10)
株主総利回り (比較指標：配当込TOPIX)	(%) (%)	166.0 (130.7)	172.6 (116.5)	210.8 (133.7)	295.0 (154.9)	239.4 (147.1)
最高	(円)	1,444	1,589	1,100	2,145	2,542
最低	(円)	440	620	709	910	888

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。  
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第50期の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。  
4. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 2 【沿革】

当社の沿革は、前会長小高勇が1959年10月10日、大阪府大阪市生野区南生野町において、大日化成工業所を創業しプラスチック成形事業を開始したことから始まりますが、その源泉は、戦前の衣料用ボタン製造や潜水艦・鉄道車両向けの熱硬化性樹脂製碍子部品事業に遡ります。1963年に東大阪市荒本に移転し、ガス会社向けコックや化粧品容器の生産を開始いたしました。更にミシン用の模様カム成形を開始し、精度向上のため金型を内製いたしました。

その後プラスチックフィルム製スピーカー振動板事業等の拡大により、1969年4月23日、大日化成工業株式会社を設立いたしました。

大日化成工業株式会社設立以降の会社及び主たる事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
1969年4月	合成樹脂製品の製造販売を目的として大日化成工業株式会社を設立
1975年4月	家庭用ビデオのギア・カム部品製造を開始
1982年4月	商号を大日実業株式会社に変更
1982年5月	販売部門を分離し、大日化成工業株式会社を設立 仕入部門を分離し、大日管理株式会社を設立
1982年6月	製造部門を分離し、大日エンジニアリング株式会社と株式会社プレーパーソニックコーポレーションを設立
2001年10月	大日化成工業株式会社及び株式会社フルステリを吸収合併 商号を株式会社フルステリに変更し、半導体保護資材及び衛生検査器材の製造販売を開始
2003年5月	商号を株式会社アテクトに変更
2004年3月	ISO9001を取得
2005年2月	大腸菌及び大腸菌群の検出用機器「コリターグ」の製造、販売権を譲り受ける
2006年6月	ISO14001を取得
2006年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年10月	株式会社アテクトコリアを大韓民国に設立
2007年4月	株式会社アテクトコリアを連結子会社化
2008年1月	トライアル株式会社を連結子会社化
2008年1月	ポリマー微粒子の製造販売を開始
2008年4月	株式会社ダイブラを連結子会社化
2008年4月	プラスチック造形の製造販売を開始
2010年1月	アテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社設立
2010年8月	上海昂統快泰商貿有限公司を中華人民共和国 上海市に設立
2010年11月	安泰科科技股份有限公司を中華民国 高雄市に設立
2012年6月	国内連結子会社である株式会社ダイブラの当社持分株式を全て売却
2014年5月	国内連結子会社であるトライアル株式会社の特別清算が終了
2016年10月	国内連結子会社であるアテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社を株式会社アテクトエンジニアリングに社名変更
2017年4月	本社を滋賀県東近江市に移転

(注1) 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場となりました。

(注2) 2010年10月 大阪証券取引所JASDAQ市場、大阪証券取引所ヘラクレス市場及び大阪証券取引所NEO市場の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)の上場となっております。

(注3) 2013年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)の上場となっております。

(注4) トライアル株式会社については、ポリマー微粒子事業の撤退に伴い、2012年6月15日付株主総会において解散を決議しております。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社（安泰科科技股份有限公司、(株)アテクトコリア、上海昂統快泰商貿有限公司、(株)アテクトエンジニアリング）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の事業を運営しております。なお、安泰科科技股份有限公司は現在、休眠会社であります。

(1) PIM事業：PIMとは粉末射出成形(Powder Injection Molding)の略称で、金属あるいはセラミックスの粉末とバインダーと呼ばれる結着剤とを混練したものを射出成形した後、脱脂・焼結工程を経て金属あるいはセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

金属あるいはセラミックスに通常適用される加工方法に比べて、加工の難しい超硬金属や超硬セラミックスを複雑な形状に量産加工することにメリットの大きな技術です。

自動車に用いられる超耐熱金属の加工や、セラミックス製の高性能な放熱部品(ヒートシンク)などへの応用が期待されている技術です。

(2) 衛生検査器材事業：食品、医薬品、化粧品等を製造する際、衛生に直結する微生物汚染を確認するための試薬や培地類およびディスポシャーレ等の容器類を製造および販売しております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社、病院等の顧客に直接販売しております。

(3) 半導体資材事業：フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI<sup>(注1)</sup>、ICカード用LSI<sup>(注2)</sup>といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB<sup>(注3)</sup>テープやCOF<sup>(注4)</sup>テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ<sup>(注5)</sup>の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しております。

(注1) フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI...液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部(画素)ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2) ICカード用LSI...データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

(注3) TAB(Tape Automated Bonding)...LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

リードフレームに金線を用いてワイヤーボンディングする一般の実装方法に比べて、連続的にボンディングが可能となる。

主にフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装に用いられる。

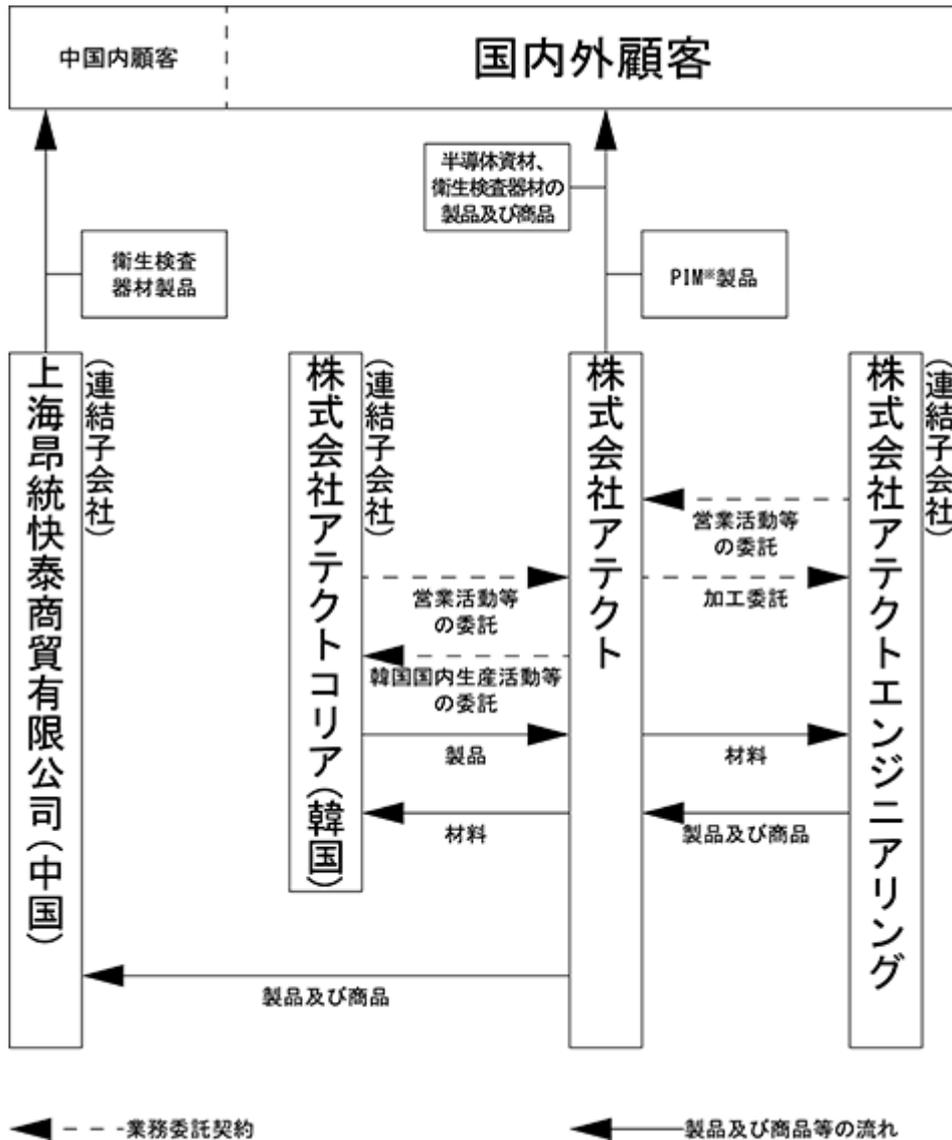
(注4) COF(Chip On Film)...前項同様、LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

前項のTAB技術との違いは、半導体チップを接続するリード線(インナーリード)がフィルムに裏打ちされており、インナーリードの変形などが起こりにくく、取り扱いが簡便なことである。

現在はTAB技術に代わってフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装では主流を占めている。

(注5) スペーサーテープ...TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー(引き出し部)として使用されるリーダーテープ等があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 安泰科科技股份有限公司 (注) 6	中華民国 台北市	10,926 (4,000千NTドル)	半導体資材 事業	100.0		役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社 アテクト코리아 (注) 2	大韓民国 京畿道 平澤市	571,317 (5,540百万KRW)	半導体資材 事業	100.0		韓国国内の部品メー カー等に対して、当 社製品の製造を行っ ております。 役員の兼任3名
(連結子会社) 上海昂統快泰商貿 有限公司 (注) 5、7	中華人民 共和国 上海市	17,461 (1,400千元)	衛生検査器 材事業	100.0 (100.0)		役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社アテクト エンジニアリング (注) 2、5	滋賀県 東近江市	10,000	PIM事業 衛生検査器 材事業 半導体資材 事業	100.0		当社より資金の貸付 があります。 当社より設備の貸与 があります。 外注加工の業務を委 託しております。 役員の兼任3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当いたします。  
3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は、間接所有または被所有の割合であります。  
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5. 債務超過会社であり、債務超過額は、以下のとおりであります。  
上海昂統快泰商貿有限公司 2,597千円  
(株)アテクトエンジニアリング 7,167千円  
6. 安泰科科技股份有限公司は2014年3月末時点で休眠会社となっております。  
7. 上海昂統快泰商貿有限公司の株式は、安泰科科技股份有限公司が100%所有しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
PIM事業	1 (1)
衛生検査器材事業	43 (17)
半導体資材事業	19 (17)
全社(共通)	37 (4)
合計	100 (39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
56 (10)	37.8	4.5	4,815

セグメントの名称	従業員数(名)
PIM事業	1 (1)
衛生検査器材事業	23 (5)
半導体資材事業	3 (1)
全社(共通)	29 (3)
合計	56 (10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1)経営方針

当社は今後の5年間を見据えた中期経営戦略『NP5Y-Challenge50』を立案し、Step1として4Kテレビ、スマートフォン向けスパーサーテープとPIM高機能部品の拡大により、3年後売上高40億円、Step2としてPIM自動車部品を中核事業に成長させることにより5年後売上高50億円を目指し、次の4点を基本方針として進めてまいります。

事業ポートフォリオの最適化

財務基盤の強化

次代の中核事業となる自動車部品で大きく成長させる

新5カ年計画を実現するための人材の育成

また当社PIM(Powder Injection Molding)工法は様々な形状・材質を形にできる画期的な技術(手段)ですが、将来的には「高機能部品事業」「自動車部品事業」として、既存2大事業と合わせ当社の4大事業に成長させて参ります。

#### (2)経営環境及び対処すべき課題等

当グループでは、将来の拡大成長戦略に向けた研究開発や即戦力人材の採用等の先行投資を早期に回収することが喫緊の課題となっています。

また人材確保、増産対応の為の人員確保についても、今後も更に拡大する半導体資材事業と次代の中核事業となるPIM事業においても、大きな課題となっております。

このような背景の中、成長事業への選択と集中による『事業ポートフォリオの最適化』により、限られたリソース(ヒト・モノ・カネ)の中で有効かつ効率的に運用する為の事業運営を再考して参ります。

PIM事業

高機能部品(材料販売含)によって売上の上昇を目指し、強固な財務基盤を構築すると共に、次代の中核事業として自動車用ターボ部品ノズルベーン量産化技術を確立して参ります。

衛生検査器材事業

従来の本社テレマーケティング営業に加え、「大口顧客獲得」「訪問販売」を目的としたフェイスtoフェイスの営業による拡販活動をスタートし、販売の拡大に努めて参ります。

半導体資材事業

想定をはるかに上回る需要に対し、上述の『事業ポートフォリオの最適化』の中で世界No.1のスパーサーテープメーカーとして、供給責任をきちんと果たすことを大前提にグループ全体の事業拡大の優先順位を再考して参ります。

### 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる種々のリスクによって影響を受ける可能性があり、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特に、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) PIM事業に関するリスク

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や研究開発・販売動向による影響を受ける場合があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れについて

当該事業の取引先信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 衛生検査器材事業に関するリスク

販売先について

当該事業におきましては、販売先の社内検査方法等の見直しがあった場合には、当該事業の製品及び商品の需要が減少する可能性があり、その時に、新規取引先を開拓できず、また、既存客への販売を拡大できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制

当社は食品衛生法関連法規に則り、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合には売上高の減少、コストの増加等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 半導体資材事業に関するリスク

#### 経済環境、景気動向について

当社は、当社製品を日本国内の企業及び主にアジアに所在する海外の企業に対しても販売しております。そのため、当社製品の需要は、日本経済及び世界経済の景気動向、特にパソコン、液晶テレビ等の生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の販売先に対する売上高への依存について

当該事業におきましては、顧客数が少ないため、国内外ともに特定の販売先に片寄る傾向があります。また、顧客基盤の拡大余地が大きいのに、受注状況が悪化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や販売動向による影響を受ける場合があります。販売先における事業戦略の見直しにより、競合他社に対する生産委託、販売先自らの社内生産、販売先における生産拠点の海外移転等が行われた場合には当社の受注数量が減少する可能性があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 代替の可能性について

当該事業におきましては、当社が製造しているスペーサーテープは、主に、TABテープ及びCOFテープの製造及び搬送工程に使用されておりますが、技術革新等によりこれらのテープによらない半導体部品の製造方法等が確立された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原料価格の変動について

半導体資材事業及び衛生検査器材事業ともに製品の原材料は、各種プラスチック等の石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 特定の生産拠点及び物流拠点への依存について

現在、衛生検査器材事業の生産拠点及び物流拠点は、本社がある東近江市に集中しております。当社の想定を超える天災その他の事変により、工場の生産能力が減少若しくは生産が不能となった場合、または物流拠点に損害を被った場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 経営組織の拡大への対応について

当社の役職員数は、必要最小限の人員であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社の経営組織については事業規模に応じて内部管理体制を拡充していく方針ですが、適切かつ十分な組織対応ができない場合には、組織の一時的な機能低下が発生する可能性があります。

### (7) ストック・オプションについて

当社は役職員の士気を高め、また優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、新株予約権を付与する可能性があります。将来的にこれらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し今後の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦等の不安定な政策動向や近隣の地政学的リスク等があったものの、雇用環境、企業業績の改善は続き、個人消費も緩やかな回復傾向にありました。

そのような中、当社グループは3年後（2021年度3月期）の経営目標として、売上高30億円、営業利益3億円（営業利益率10%）、EBITDA（営業利益+減価償却費）の最大化により新工場建設に伴う大型投資の早期回収を掲げ、財務健全化に向け経営改革をスタートさせました。

その1年目となる当連結会計年度の経営成績は、半導体資材事業の2期連続の2桁成長（前期比21.7%増）とPIM事業の増収（前期比62.4%増）により、グループ連結売上高は10.7%増と大きく伸長し、3年後の売上目標として掲げた30億円にあと一步のところまで迫っております。また、当期純利益においても前期比1.54倍に改善しました。財務面においては、借入金は前期比に対し11%減少、EBITDA倍率（借入金を営業利益+減価償却費で割った年数）は5.8年から4.9年に改善することが出来ました。経営改革は概ね順調に進捗しております。

一方で人材確保、増産対応の為の人員確保は想定外の深刻な問題となっており、今後も更に拡大する半導体資材事業と次代の中核事業となるPIM事業において、最大の経営課題となっております。選択と集中による『事業ポートフォリオの最適化』により、限られたリソース（ヒト・モノ・カネ）の中で有効かつ効率的に運用する為の事業運営を再考して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,955百万円（前期比10.7%増）、営業利益209百万円（前期比30.3%増）、経常利益194百万円（前期比77.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は127百万円（前期比54.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### PIM(パウダー・インジェクション・モールディング)事業

当連結会計年度においては、材料販売の再開（焼結部品販売において競合しない先）並びに高機能部品の市場開拓を本格的にスタートした結果、第3四半期連結累計期間以降、受注が大幅に拡大し、THK向け直動型ベアリングをはじめ、高機能部品11品目、材料販売納入先は12社に拡大し、過去最高の営業利益となりました。

また、次代の中核事業（自動車部品）として目論むガソリンV G（Variable Geometry）ターボ用ノズルベーンについては、大きく進展した1年となりました。ガソリンターボのノズルベーンに要求される1000度近辺に耐えうるニッケル基超合金（インコネル713C等）の転位強化（微細な結晶粒子がすべることなく、高温時に規定の応力をかけても破断しない）に成功し、当社PIM工法はコスト面、素材選定の自由度で圧倒的に優位なことから次世代ガソリンターボ車ビジネスにおいて大きな展望が開けました。現在、2022年頃から従来のウェイト・ゲート・バルブ方式からガソリンV Gターボ車へのシフトが加速すると予想されていることから、今後は量産化技術の確立と自動車部品事業における人材確保と育成、生産対応の為の人手不足対策への本格的な取り組みが急務となります。

設備については、ガソリンV Gターボ用ノズルベーンの開発に必要な最新鋭の焼結炉や分析機器、射出成形機、開発用金型等の投資を行ったことにより、有形固定資産及び無形固定資産は202百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は113百万円（前期比62.4%増）、営業利益43百万円（前期比200.4%増）となりました。

## 衛生検査器材事業

当社の中核事業である衛生検査器材事業においてはここ数年、安定した売上高、営業利益を堅持しておりますが、国内の食品衛生業界は「成熟市場」に入ったことから当社の成長も鈍化しております。そのような中、9月の関西台風と北海道地震の影響で同地区の売上が著しく低迷しましたが、通期での売上高は4期ぶりに上昇に転じております。また、2019年3月に「大口顧客獲得」「訪問販売」を目的とした本事業では初となる営業所を東京に開設し、従来の本社テレマーケティング営業に加えフェイスtoフェイスの営業による拡販活動をスタートさせました。

原価面においては、主にシャーレ製造におけるIoT化と設備及び金型の予備パーツを充実させ、キャッシュフロー重視の観点から、ジャストインタイムのモノづくり（生産リードタイムの短縮と在庫の適正化）を推進、予備パーツ整備費と在庫の大幅圧縮により減益となっております。

設備については、主にシャーレ製造における量産用金型等の射出成形設備や、IoT化等の投資を行ったことにより、有形固定資産及び無形固定資産は106百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,533百万円（前期比0.4%増）、営業利益は49百万円（前期比36.7%減）となりました。

## 半導体資材事業

前連結会計年度（2018年3月期）の半導体資材事業は前期比出荷数量で26.1%増、売上高で30.9%増と大きく伸張しました。当連結会計年度においても大きく伸長した前期に対し、出荷数量で23.3%増、売上高で21.7%増となり、グループ連結営業利益の約55%を本事業で稼ぎ出す結果となりました。今後も当社スペーサーテープを2.7倍消費する4Kテレビの比率拡大に加え、本格的に採用が始まったスマートフォン向けスペーサーテープがプラスされることから、第3段の増産体制を急ぎます。

半導体資材事業の想定をはるかに上回る需要に対し、上述の『事業ポートフォリオの最適化』の中で世界No.1のスペーサーテープメーカーとして、供給責任をきちんと果たすことを大前提にグループ全体の事業拡大の優先順位を再考して参ります。

設備については、旺盛な需要に対応した増産を可能とするため、製造ラインの増強投資を行ったことにより、有形固定資産及び無形固定資産は58百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,308百万円（前期比21.7%増）、営業利益116百万円（前期比70.1%増）となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ437百万円減少し、452百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は606百万円(前期は316百万円の収入)となりました。

増加項目としては、税金等調整前当期純利益が157百万円、減価償却費が329百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は638百万円(前期は215百万円の支出)となりました。

減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が611百万円、無形固定資産の取得による支出が17百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は404百万円(前期は297百万円の収入)となりました。

増加項目としては、長期借入れによる収入が570百万円、減少項目としては、短期借入金の純減額が120百万円、長期借入金の返済による支出が833百万円あったこと等によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性に関する情報)

当社グループの主な資金需要は、事業活動に要する運転資金、生産及び研究開発に要する設備投資などであり、自己資金、金融機関からの短期・長期借入金等により必要資金を調達しております。資金の流動性につきましては、投資計画に応じた現金及び預金残高の確保と必要に応じた外部資金の調達を行うことにより維持して参ります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
PIM事業	25,540	109.1
衛生検査器材事業	668,051	104.5
半導体資材事業	723,833	127.3
合計	1,417,425	115.1

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
PIM事業	20,050	184.0
衛生検査器材事業	177,524	96.8
合計	197,575	101.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	1,292,761	117.5	108,334	87.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. PIM事業及び衛生検査器材事業は受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(d) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
PIM事業	113,875	167.6
衛生検査器材事業	1,533,205	100.5
半導体資材事業	1,308,797	121.7
合計	2,955,878	110.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
SERVEONE CO., LTD.	252,060	9.44	324,598	10.98
STEMCO CO., LTD.	286,513	10.73	323,766	10.95

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ24.2%減の1,346百万円となりました。これは、「受取手形及び売掛金」が54百万円増加する一方、「現金及び預金」が437百万円、「商品及び製品」が14百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産の部)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%減の4,016百万円となりました。これは、「土地」が3百万円、「建設仮勘定」が270百万円、「繰延税金資産」が8百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ8.8%減の5,362百万円となりました。

(流動負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ22.3%減の1,513百万円となりました。これは、「短期借入金」が120百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が63百万円、「設備関係支払手形」が265百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債の部)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.0%減の2,182百万円となりました。これは、「長期借入金」が200百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14.5%減の3,696百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7.0%増の1,665百万円となりました。これは、「資本金」が21百万円、「資本剰余金」が21百万円、「利益剰余金」が83百万円増加したこと等によるものであります。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、2,955百万円(前期は2,669百万円)となりました。

当連結会計年度における売上高の概況は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(売上原価)

売上原価は、1,583百万円(前期は1,377百万円)となりました。

また売上原価の比率は、53.6%(前期は51.6%)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、1,162百万円(前期は1,130百万円)となりました。これは、役員報酬97百万円、給料及び手当238百万円、荷造及び発送費174百万円、研究開発費229百万円が主な要因であります。

(営業利益)

営業利益は、209百万円(前期比30.3%増)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、15百万円の損失(前期は51百万円の損失)となりました。これは、営業外収益として助成金収入18百万円、営業外費用として支払利息18百万円、為替差損7百万円、訴訟関連費用9百万円の計上が主な要因であります。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は194百万円(前期比77.4%増)となりました。

(特別損益)

特別損益は、36百万円の損失(前期は2百万円の損失)となりました。これは、特別利益として受取賠償金61百万円、保険差益23百万円、特別損失として固定資産除却損117百万円の計上が主な要因であります。

(法人税等)

法人税等は、21百万円となりました。

(法人税等調整額)

法人税等調整額は、8百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、127百万円となりました。

当連結会計年度における利益の概況は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(c) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、452百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、引き続き新製品の開発に関しては、PIM(パウダー・インジェクション・モールドリング)事業に経営資源を集中し、中長期展望における将来商品の基礎となる新技術の研究開発および工法開発を行いました。

##### PIM事業

当連結会計年度は、自動車内燃機関部品、ターボチャージャー用部品及びセラミックス製ベアリングボール、パワーデバイス用ヒートシンク等の試作・評価を進めて参りました。

特にガソリンV Gターボ用ノズルベーンの開発においては、1000 近辺に耐えうるニッケル基超合金の転位強化に成功し、次世代ガソリンターボ車ビジネスにおいて大きな展望が開けました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は229,514千円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力向上等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

なお、設備投資の総額は366百万円であります。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) PIM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新商品開発、製造技術改善を目的とした焼結炉など総額202百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 衛生検査器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的としたシャーレ射出成形設備など総額106百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 半導体資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産性の能力向上を目的として総額58百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
本社工場 (滋賀県東近江市)	PIM事業	製造設備	191,067	400,831	90,776 (5,760)	113,335	13,765	809,776	56 (10)
	衛生検査器材事業	製造設備	341,994	256,669	151,294 (9,600)	28,900	32,019	810,878	
	半導体資材事業	製造設備	49,218	95,644	30,258 (1,920)	1,489	3,591	180,202	
	その他	土地・ 本社設備	308,635	25,821	1,258,715 (79,529)	7,983	33,150	1,634,305	
日商安泰科股份有限 公司台湾分公司 (台湾支店) (中華民国台北市)	半導体資材事業	支店設備			[9]	55		55	
韓国支店 (大韓民国 京畿道 水原市)	半導体資材事業	支店設備			[18]				

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. [ ]内は賃借中の土地の面積であります。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
株式会社アテクト エンジニアリング	本社工場 (滋賀県 東近江市)	PIM事業、 衛生検査器 材事業、 半導体資材 事業	PIM事業製造 設備 衛生検査器 材事業設備 半導体資材 事業設備	300	162	[11,520]	0		463	36 (18)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3. [ ]内は賃借中の土地の面積であります。

(3)在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
株式会社 アテクト코리아	アテクトコ リア本社 工場(大韓 民国京畿道 平澤市)	半導体 資材事業	半導体 資材事業 製造設備	138,015	12,368	[4,683]	1,924		152,307	8 (11)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3. [ ]内は賃借中の土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,395,900	4,395,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,395,900	4,395,900		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第十二回新株予約権>

株主総会の特別決議日(2014年6月26日)		
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2	
	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
新株予約権の数(個)	594 (注2)	594
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,400 (注2)	59,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	591	591
新株予約権の行使期間	2016年8月7日～ 2019年8月6日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 591 資本組入額 296	発行価格 591 資本組入額 296
新株予約権の行使の条件	(注1)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十三回新株予約権>

株主総会の特別決議日(2014年6月26日)		
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役1、従業員16	
	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
新株予約権の数(個)	30 (注2)	30
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000 (注2)	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	591	591
新株予約権の行使期間	2016年8月7日～ 2019年8月6日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 591 資本組入額 296	発行価格 591 資本組入額 296
新株予約権の行使の条件	(注1)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十五回新株予約権>

取締役会の決議日(2016年8月9日)		
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、子会社取締役1、従業員17	
	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
新株予約権の数(個)	475 (注2)	475
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,500 (注2)	47,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	904	904
新株予約権の行使期間	2018年8月10日～ 2021年8月9日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 904 資本組入額 452	発行価格 904 資本組入額 452
新株予約権の行使の条件	(注1)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同 左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十六回新株予約権>

取締役会の決議日(2018年8月8日)		
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役1、従業員19、子会社従業員1	
	事業年度末現在 (2019年3月31日)	提出日の前月末現在 (2019年5月31日)
新株予約権の数(個)	268 (注2)	268
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,800 (注2)	26,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,278	1,278
新株予約権の行使期間	2021年8月9日～ 2024年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,278 資本組入額 639	発行価格 1,278 資本組入額 639
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年2月29日(注)	33,900	4,241,100	8,000	737,645	8,000	657,645
2016年4月1日～ 2017年3月31日(注)	73,700	4,314,800	20,099	757,744	20,099	677,744
2017年4月1日～ 2018年3月31日(注)	37,800	4,352,600	18,096	775,841	18,096	695,841
2018年4月1日～ 2019年3月31日(注)	43,300	4,395,900	21,860	797,701	21,860	717,701

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	17	9	14	2	1,224	1,269	
所有株式数 (単元)	0	1,364	3,674	160	471	8	38,153	43,830	12,900
所有株式数 の割合(%)	0.00	3.11	8.38	0.37	1.07	0.02	87.05	100.00	

(注) 1. 自己株式15,595株は、「個人その他」に155単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,850,800	42.25
佐藤 弘之	大阪府吹田市	177,000	4.04
岩橋 陽介	東京都中野区	121,600	2.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	112,823	2.57
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスク エアタワーZ	107,000	2.44
東ヶ崎 尚美	茨城県小美玉市	100,080	2.28
早川 満	三重県名張市	87,220	1.99
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	80,000	1.82
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	77,100	1.76
磯野 正美	神奈川県厚木市	50,000	1.14
計		2,763,623	63.09

- (注) 1. 上記の他当社所有の自己株式15,595株(0.35%)があります。  
2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、2018年12月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年3月31日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。  
大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社  
住所 〒100-6432 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号  
保有内容 株式133,100株(3.06%)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,367,500	43,675	
単元未満株式	普通株式 12,900		
発行済株式総数	4,395,900		
総株主の議決権		43,675	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	滋賀県東近江市上羽田町 3275番地1	15,500		15,500	0.35
計		15,500		15,500	0.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	96	150
当期間における取得自己株式	21	25

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,595		15,616	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり10円と致しました。

また、当社は2008年6月26日の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当面は従来どおり期末日を基準日とした年1回の配当を継続してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、研究開発投資や設備投資による事業基盤の充実等に活用していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月10日 取締役会決議	43	10

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

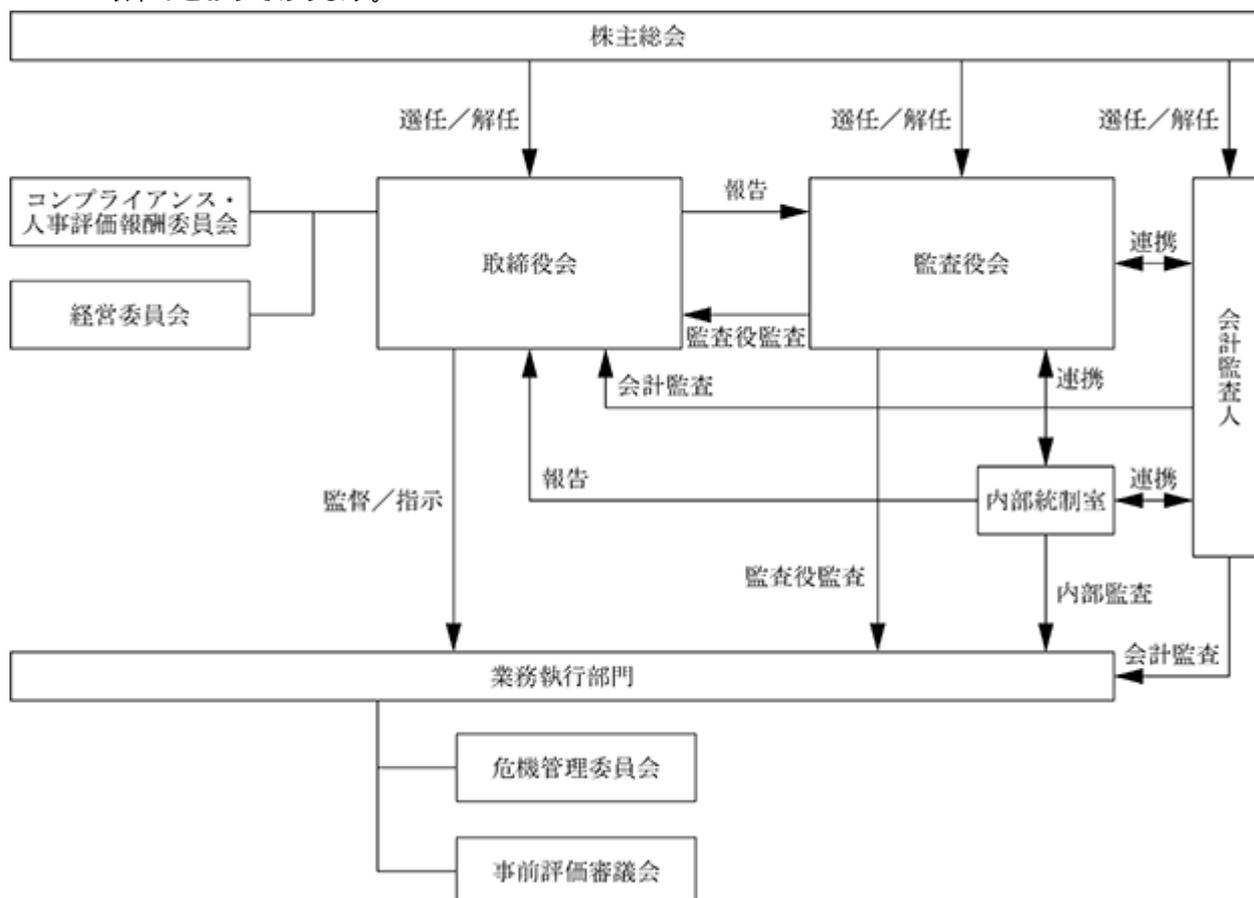
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、迅速な意思決定を行い、安全かつ健全な事業活動を通じ、業績の向上を実現しながら、企業価値を高めていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

企業統治の体制

概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役並びに監査役会設置会社であります。本報告書提出日現在（2019年6月21日現在）、取締役は4名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、会社機関の内容につきましては以下のとおりであります。



(その他の事項)

・内部統制システムの整備状況

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

グループ全体のコンプライアンスやリスク管理を統括するコンプライアンス・人事評価報酬委員会を設置し、役職員の教育を実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実については、コンプライアンス担当取締役等を情報受領者とする社内通報制度（ホットライン制度）を設置し運用しております。

以上のグループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部統制室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

・リスク管理体制の整備状況

内部統制室による内部統制評価及びコンプライアンス・人事評価報酬委員会でのリスクの指摘に対し、取締役及びラインへのフィードバックを行い対応を検討しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、適正なグループ経営を推進するため、子会社管理規程を定め、グループ各社の自主性を尊重しつつ、重要事項の執行については同規程に従いグループ各社から当社への事前相談を行わせ、必要に応じて親会社の稟議決裁を受けなければならないこととしております。また、人事においても、グループ各社の取締役については、その半数以上を当社から就任させなければならないこととし、当社の関与のもとグループ経営の適正な運営を確保しております。

(責任限定契約について)

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

取締役に関する事項

当社の取締役会は4名の取締役で構成され、うち3名が当社の業務執行を担当し、1名は社外取締役であります。取締役会は月1回以上開催されますが、経営上の重要課題に迅速に対応するため、適宜に臨時取締役会を開催しております。

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応可能な経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する

株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定め

て

a. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

コンプライアンスに関する課題を検討し、発生リスクを事前に回避することと、取締役等の人事評価及び報酬を審議するために、コンプライアンス・人事評価報酬委員会を取締役会内に設置し、適宜開催しております。

経営委員会は経営に関する重要な事項について審議するため、社長、取締役、及び各部門長等を委員として月1回開催しております。

また、常勤役員、部長その他管理職で構成される業績実績会議、製販会議及び事業部会議がそれぞれ月1回開催され、業績管理及び施策の検討等を行っております。

株主総会決議に関する事項

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	小 高 得 央	1962年6月17日	1986年4月 三井物産(株)入社 1995年1月 消滅会社(株)フルステリ 代表取締役社長就任 1997年3月 大日実業(株)(現当社) 代表取締役社長就任(現任) 1997年8月 消滅会社大日化成工業(株) 代表取締役社長就任 2007年5月 (株)アテクト코리아 代表取締役就任(現任) 2010年1月 アテクト・プログレッシブ・ア ンド・イノヴェイティブ・マニユ ファクチャリング(株)(現(株)アテクト エンジニアリング)代表取締役就任(現 任) 2010年8月 上海昂統快泰商貿有限公司 董事長就任(現任) 2010年11月 安泰科科技股份有限公 司董事長就任(現任)	(注)3	1,850,800
代表取締役専務	香 川 恵 一	1962年7月31日	1985年4月 日本ビクター(株)入社 1989年4月 太陽誘電(株)総合研究所入社 2006年7月 同社子会社(株)ザッツ福島 代表取締役就任 2010年11月 同社記録メディア事業本部 部長就任 2011年4月 当社入社 生産技術ディヴィ ジョン リーダー就任 2011年10月 安泰科科技股份有限公 司董事就任(現任) (株)アテクト코리아取締役就任 (現任) 2012年2月 アテクト・プログレッシブ・ア ンド・イノヴェイティブ・マニユ ファクチャリング(株)(現(株)アテクト エンジニアリング)取締役就任 (現任) 2012年6月 当社取締役就任 2013年6月 当社専務取締役就任 2018年6月 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)3	20,300
取締役 (常勤)	古 田 芳 浩	1954年9月22日	1978年4月 松下電工(株)入社 2008年6月 同社取締役就任 2009年4月 パナソニック(株)システム・設 備事業推進本部 副本部長就任 2011年6月 同社常任監査役就任 2015年6月 同社顧問就任 2016年6月 当社監査役就任 2018年3月 (株)アテクト코리아監査役就任(現任) 2018年3月 (株)アテクトエンジニア リング 監査役就任(現任) 2018年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	清水盛明	1944年7月14日	1968年4月 1996年1月 1997年6月 1999年6月 2001年6月 2008年4月 2014年6月 2015年4月 2017年6月	㈱住友銀行入行 同行支店第一部部长就任 ペガサスミシン製造㈱取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) ペガサスミシン製造㈱ 代表取締役会長就任 同社取締役会長執行役員(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)	樋野勝秀	1945年1月8日	1963年4月 1991年6月 1999年6月 2000年4月 2003年5月 2003年9月 2007年6月 2018年6月	松下電器産業㈱入社 松下マイクロ電池㈱取締役就任 松下電池工業㈱取締役就任 松下電器産業㈱副理事就任 当社入社 工場長 当社取締役工場長就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	10,000
監査役	内海和夫	1947年11月16日	1970年4月 1999年4月 2001年4月 2005年8月 2008年6月	シャープ㈱入社 Sharp Electronics Corporation 管理本部副本部長 同社取締役管理本部長 黒田電気㈱入社 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	草地邦晴	1968年7月11日	1997年4月 2001年4月 2017年6月	御池総合法律事務所入所 同事務所パートナー就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						1,881,100

- (注) 1. 取締役 清水盛明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 内海和夫氏及び草地邦晴氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 樋野勝秀氏の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 内海和夫氏の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 草地邦晴氏の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 所有株式は2019年3月31日時点のものであります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社における社外取締役である清水盛明氏は、上場会社の取締役としての豊富な経験と幅広い見識を経営に反映していただくことを企図し選任しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である内海和夫氏は、シャープ株式会社及び同社の米国子会社において、長年にわたり経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である草地邦晴氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する知見を経営に反映していただくことを企図し選任しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し独立役員として届け出ております。

当社と社外取締役及び社外監査役との人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、情報交換会を年数回開催し、お互いの連携をとっております。また、監査役と内部統制室においても同様に行っております。一方、内部統制室と会計監査人との相互連携についても、適宜情報交換を必要の都度行っております。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制室を通じて責任者に対して適宜報告がなされております。また、同様に社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役が取締役会への出席、決裁書の閲覧などを通じ、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行状況について監査しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、監査役3名のうち1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会や監査業務上必要な会議への出席、取締役からの報告、各業務執行部門との意見交換、会計監査人・内部統制室との連絡・協議等を通じ、取締役の職務執行の適法性・妥当性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性等を監視・検証しております。

#### 内部監査の状況

当社における内部監査は、取締役会のもとに内部統制室を設置し、要員1名を配置しております。監査役と緊密に情報交換を行いながら法規制及び社内ルールの遵守、重要業務の業務監査及び内部統制制度の有効性を評価し、改善の提言を行い財務報告の信頼性確保に努めております。

#### 会計監査人の状況

##### a. 監査法人の名称

ひびき監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

代表社員業務執行社員 公認会計士 林直也

業務執行社員 公認会計士 武藤元洋

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名であります。

同監査法人及び、当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

d. 監査法人の選定方針と理由

(a) 選定するに当たって考慮するものとしている方針

会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針（日本監査役協会）に記載されている、会計監査人の評価及び選定基準項目に従い評価、判断する。

会計監査人の評価及び選定基準項目すべての項目に対する、監査法人の対応内容等について、面談で説明を受けて、適切性、妥当性を評価し判断する。

監査法人が上場会社の会計監査を担当した実績を考慮して判断をする。

会計監査人の解任、不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する。

また、上記の場合のほか、会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じると認められる場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議題を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出する。

(b) 選定した理由

会計監査人の評価基準、選定基準各項目の検討及び監査法人の対応内容等を検討結果、ひびき監査法人の品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断をした。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。

当監査役会は会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針（日本監査役協会）の評価基準項目を評価に有効と見て会計監査人の評価基準としている。

評価実査に当たっては、独立監査人の四半期レビュー報告書を受けて、その都度聴取し説明を受けて、評価項目毎に、一次、二次評価をへて最終評価を行っている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	300	16,000	700
連結子会社				
計	15,000	300	16,000	700

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、海外支店経費集計に係る意見書の作成業務についての対価を支払っております。

b. 監査公認会計士と同一のネットワーク（PKF International）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の連結子会社である株式会社アテクトコリアは、前連結会計年度は、三逸会計法人に対して、監査の報酬等として1,461千円、当連結会計年度は、ウリ会計法人に対して、監査の報酬等として1,445千円支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の連結会計年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第339条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役会の授権を受けたコンプライアンス・人事評価報酬委員会が取締役の人事評価及び報酬の確認・検証を行い、それに基づき決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,263	83,288	1,975			4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,519	4,387	131			1
社外役員	10,102	10,102				4

(注) 上記には、2018年6月21日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	0	1	0
非上場株式以外の株式	1	2,720	1	3,700

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	48		

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	890,356	452,583
受取手形及び売掛金	4 397,820	4 452,291
商品及び製品	176,772	161,844
仕掛品	20,765	21,631
原材料及び貯蔵品	228,725	210,857
その他	62,061	48,614
貸倒引当金	370	1,587
流動資産合計	1,776,131	1,346,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,031,815	2 1,029,969
機械装置及び運搬具（純額）	620,951	785,671
土地	2 1,534,491	2 1,531,044
建設仮勘定	577,734	306,942
その他	111,047	153,687
有形固定資産合計	1 3,876,041	1 3,807,316
無形固定資産		
その他	100,873	83,365
無形固定資産合計	100,873	83,365
投資その他の資産		
投資有価証券	3,700	2,720
繰延税金資産	100,950	92,884
その他	20,873	30,744
貸倒引当金	791	791
投資その他の資産合計	124,733	125,558
固定資産合計	4,101,647	4,016,240
資産合計	5,877,779	5,362,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 388,488	4 385,014
短期借入金	3 290,000	3 170,000
1年内返済予定の長期借入金	807,233	2 743,922
リース債務	16,086	9,655
未払金	65,484	64,940
未払法人税等	8,674	18,498
賞与引当金	39,707	52,168
設備関係支払手形	4 275,493	4 10,278
その他	57,394	59,460
流動負債合計	1,948,563	1,513,937
固定負債		
長期借入金	2 2,370,472	2 2,170,222
繰延税金負債	121	89
その他	2,169	12,304
固定負債合計	2,372,763	2,182,615
負債合計	4,321,326	3,696,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	775,841	797,701
資本剰余金	695,841	717,701
利益剰余金	78,326	162,049
自己株式	7,572	7,722
株主資本合計	1,542,437	1,669,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,646	969
為替換算調整勘定	37,322	45,921
その他の包括利益累計額合計	35,675	44,952
新株予約権	49,691	41,144
純資産合計	1,556,453	1,665,922
負債純資産合計	5,877,779	5,362,475

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	2,669,036	2,955,878
売上原価	1,377,867	1,583,735
売上総利益	1,291,168	1,372,142
販売費及び一般管理費	1, 2 1,130,643	1, 2 1,162,923
営業利益	160,525	209,219
営業外収益		
受取利息	195	63
還付消費税等	591	-
受取賃貸料	1,684	318
還付金収入	-	3,873
助成金収入	-	18,950
スクラップ売却益	460	406
その他	1,258	925
営業外収益合計	4,190	24,536
営業外費用		
支払利息	19,078	18,208
減価償却費	19,864	1,884
為替差損	8,523	7,125
訴訟関連費用	5,531	9,286
その他	2,299	3,198
営業外費用合計	55,297	39,702
経常利益	109,417	194,053
特別利益		
受取賠償金	-	61,201
固定資産売却益	3 43,218	-
保険差益	-	23,106
特別利益合計	43,218	84,308
特別損失		
事業構造改善費用	16,770	-
固定資産売却損	4 15,172	-
固定資産除却損	5 184	5 117,794
減損損失	-	6 3,379
製品補償損失	13,299	-
特別損失合計	45,427	121,173
税金等調整前当期純利益	107,208	157,187
法人税、住民税及び事業税	14,108	21,796
法人税等調整額	10,591	8,298
法人税等合計	24,699	30,094
当期純利益	82,508	127,093
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	82,508	127,093

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	82,508	127,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	677
為替換算調整勘定	8,278	8,598
その他の包括利益合計	1, 2 7,807	1, 2 9,276
包括利益	74,701	117,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,701	117,816
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1 日至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	757,744	677,744	38,812	7,527	1,466,774
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	18,096	18,096			36,193
剰余金の配当			42,993		42,993
親会社株主に帰属する当期純利益			82,508		82,508
自己株式の取得				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	18,096	18,096	39,514	44	75,663
当期末残高	775,841	695,841	78,326	7,572	1,542,437

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,175	29,043	27,868	54,131	1,493,037
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					36,193
剰余金の配当					42,993
親会社株主に帰属する当期純利益					82,508
自己株式の取得					44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	8,278	7,807	4,439	12,246
当期変動額合計	471	8,278	7,807	4,439	63,416
当期末残高	1,646	37,322	35,675	49,691	1,556,453

当連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	775,841	695,841	78,326	7,572	1,542,437
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	21,860	21,860			43,721
剰余金の配当			43,371		43,371
親会社株主に帰属する当期純利益			127,093		127,093
自己株式の取得				150	150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,860	21,860	83,722	150	127,293
当期末残高	797,701	717,701	162,049	7,722	1,669,730

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,646	37,322	35,675	49,691	1,556,453
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					43,721
剰余金の配当					43,371
親会社株主に帰属する当期純利益					127,093
自己株式の取得					150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677	8,598	9,276	8,547	17,824
当期変動額合計	677	8,598	9,276	8,547	109,468
当期末残高	969	45,921	44,952	41,144	1,665,922

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	107,208	157,187
減価償却費	281,810	329,699
株式報酬費用	9,532	6,071
貸倒引当金の増減額( は減少)	117	1,216
賞与引当金の増減額( は減少)	3,423	12,460
受取利息及び受取配当金	277	111
支払利息	19,078	18,208
為替差損益( は益)	1,556	23
有形固定資産売却損益( は益)	28,045	-
固定資産除却損	185	117,794
減損損失	-	3,379
売上債権の増減額( は増加)	13,923	54,938
たな卸資産の増減額( は増加)	69,256	30,818
仕入債務の増減額( は減少)	48,298	5,127
未収消費税等の増減額( は増加)	13,702	31,306
未払消費税等の増減額( は減少)	11,252	8,601
その他	60,324	241
小計	349,071	639,583
利息及び配当金の受取額	288	112
利息の支払額	18,378	18,317
法人税等の支払額	14,121	14,972
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>316,859</b>	<b>606,405</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,066,387	611,447
有形固定資産の売却による収入	870,518	-
無形固定資産の取得による支出	29,320	17,028
従業員に対する貸付けによる支出	30,500	9,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	41,677	57
その他の支出	1,145	452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>215,157</b>	<b>638,371</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,460,000	120,000
長期借入れによる収入	2,550,000	570,000
長期借入金の返済による支出	764,993	833,561
リース債務の返済による支出	6,432	6,431
新株予約権の行使による収入	22,220	29,101
自己株式の取得による支出	44	150
配当金の支払額	42,993	43,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>297,756</b>	<b>404,412</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,090	1,394
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>400,548</b>	<b>437,773</b>
現金及び現金同等物の期首残高	489,807	890,356
現金及び現金同等物の期末残高	1 890,356	1 452,583

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

安泰科科技股份有限公司

(株)アテクト코리아

上海昂統快泰商貿有限公司

(株)アテクトエンジニアリング

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

たな卸資産

(イ)商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ)仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ハ)原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～41年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

#### (表示方法の変更)

##### (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」32,447千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」100,950千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,239,547千円	1,501,602千円

2. 担保資産

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	512,466千円	498,289千円
土地	1,525,693千円	1,525,693千円
計	2,038,160千円	2,023,983千円

(2) 担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	千円	74,150千円
長期借入金	1,000,000千円	925,850千円
計	1,000,000千円	1,000,000千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	1,200,000千円	900,000千円
借入実行残高	100,000千円	千円
差引額	1,100,000千円	900,000千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,079千円	1,698千円
支払手形	57,178千円	52,176千円
設備関係支払手形	261,222千円	1,006千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	125,916 千円	97,778 千円
給料及び手当	269,712 千円	247,271 千円
賞与引当金繰入額	24,246 千円	32,412 千円
荷造及び発送費	173,830 千円	174,183 千円
研究開発費	178,105 千円	229,514 千円
貸倒引当金繰入額	91 千円	1,218 千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	178,105千円	229,514千円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
東大阪旧本社不動産の売却に伴う売却益	41,218千円	千円
機械装置及び運搬具	1,999千円	千円
計	43,218千円	千円

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
東大阪不動産の売却に伴う売却損	15,172千円	千円

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	184千円	千円
機械装置及び運搬具	千円	117,794千円

6. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類
和歌山県白浜町	遊休資産	土地

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において処分の方針となった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,379千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却予定価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	684千円	980千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,278千円	8,598千円
組替調整額	千円	千円
計	8,278千円	8,598千円
税効果調整前合計	7,594千円	9,578千円
税効果額	212千円	302千円
その他の包括利益合計	7,807千円	9,276千円

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	684千円	980千円
税効果額	212千円	302千円
税効果調整後	471千円	677千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	8,278千円	8,598千円
税効果調整後	8,278千円	8,598千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	7,594千円	9,578千円
税効果額	212千円	302千円
税効果調整後	7,807千円	9,276千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,314,800	37,800		4,352,600

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 37,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,459	40		15,499

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 40株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	2013年ストックオプションとしての新株予約権(第11回)					357
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第12回)					29,728
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第13回)					3,543
	2016年ストックオプションとしての新株予約権(第15回)					16,063
合計						49,691

(注) 2016年(第15回)ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月30日取締役会	普通株式	42,993	10.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	43,371	10.00	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,352,600	43,300		4,395,900

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 43,300株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,499	96		15,595

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 96株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第12回)					22,156	
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第13回)					1,119	
	2016年ストックオプションとしての新株予約権(第15回)					15,010	
	2018年ストックオプションとしての新株予約権(第16回)					2,858	
合計						41,144	

(注) 2018年(第16回)ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	43,371	10.00	2018年3月31日	2018年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,803	10.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	890,356千円 千円	452,583千円 千円
現金及び現金同等物	890,356千円	452,583千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体資材事業における生産設備(機械及び装置)及び衛生検査器材事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主にPIM、衛生検査器材や半導体資材等の製造販売事業を行うための事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	890,356	890,356	
(2) 受取手形及び売掛金	397,820	397,820	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,700	3,700	
資産計	1,291,877	1,291,877	
(1) 支払手形及び買掛金	(388,488)	(388,488)	
(2) 短期借入金	(290,000)	(290,000)	
(3) 未払金	(65,484)	(65,484)	
(4) 未払法人税等	(8,674)	(8,674)	
(5) 設備関係支払手形	(275,493)	(275,493)	
(6) 長期借入金	(3,177,705)	(3,178,771)	1,066
(7) リース債務	(16,086)	(16,086)	
負債計	(4,221,933)	(4,222,999)	1,066

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	452,583	452,583	
(2) 受取手形及び売掛金	452,291	452,291	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,720	2,720	
資産計	907,594	907,594	
(1) 支払手形及び買掛金	(385,014)	(385,014)	
(2) 短期借入金	(170,000)	(170,000)	
(3) 未払金	(64,940)	(64,940)	
(4) 未払法人税等	(18,498)	(18,498)	
(5) 設備関係支払手形	(10,278)	(10,278)	
(6) 長期借入金	(2,914,144)	(2,921,741)	7,597
(7) リース債務	(9,655)	(9,655)	
負債計	(3,572,530)	(3,580,127)	7,597

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

##### (7) リース債務

時価について、同様のリース取引を新規に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	890,356			
受取手形及び売掛金	397,820			
合計	1,288,177			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	452,583			
受取手形及び売掛金	452,291			
合計	904,874			

(注3) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	290,000					
長期借入金	807,233	612,932	446,422	372,094	297,967	641,057
リース債務	16,086					
合計	1,113,319	612,932	446,422	372,094	297,967	641,057

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	170,000					
長期借入金	743,922	540,634	466,306	391,935	339,726	431,621
リース債務	9,655					
合計	923,577	540,634	466,306	391,935	339,726	431,621

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,700	1,326	2,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	
合計		3,700	1,326	2,373

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,720	1,326	1,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	
合計		2,720	1,326	1,393

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出年金にかかる要拠出額	12,815千円
退職給付費用	12,815千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出年金にかかる要拠出額	14,390千円
退職給付費用	14,390千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 千円  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 9,532千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2013年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役1、従業員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 84,000
付与日	2013年8月7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2013年5月24日開催の取締役会及び2013年6月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2015年8月8日 ~2018年8月7日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	2014年8月6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年5月23日開催の取締役会及び2014年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年8月7日 ~2019年8月6日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役1、従業員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,500
付与日	2014年8月6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年5月23日開催の取締役会及び2014年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年8月7日 ~2019年8月6日

会社名	提出会社
決議年月日	2016年8月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、子会社取締役1、従業員17
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 76,000
付与日	2016年8月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2016年8月9日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2018年8月10日 ～2021年8月9日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

### ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日	2016年8月9日
権利確定前				
期首(株)				62,000
付与(株)				
分割(株)				
失効(株)				1,000
権利放棄(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				61,000
権利確定後				
期首(株)	3,500	115,000	11,500	
権利確定(株)				
権利放棄(株)				
分割(株)				
権利行使(株)	500	35,300	2,000	
失効(株)				
未行使残(株)	3,000	79,700	9,500	

### 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日	2016年8月9日
権利行使価格(円)	353	591	591	904
行使時平均株価(円)	1,807	1,550	1,696	
付与日における公正な評価単価(円)	119	373	373	316

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 千円  
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 6,071千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2013年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役1、従業員13
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 84,000
付与日	2013年8月7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2013年5月24日開催の取締役会及び2013年6月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2015年8月8日 ～2018年8月7日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 120,000
付与日	2014年8月6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年5月23日開催の取締役会及び2014年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年8月7日 ～2019年8月6日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役1、従業員16
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 44,500
付与日	2014年8月6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年5月23日開催の取締役会及び2014年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年8月7日 ～2019年8月6日

会社名	提出会社
決議年月日	2016年8月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、子会社取締役1、従業員17
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 76,000
付与日	2016年8月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2016年8月9日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2018年8月10日 ～2021年8月9日

会社名	提出会社
決議年月日	2018年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役1、従業員19、子会社従業員1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 26,800
付与日	2018年8月23日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2018年8月8日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2021年8月9日 ～2024年8月8日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日	2016年8月9日	2018年8月8日
権利確定前					
期首(株)					
付与(株)					26,800
分割(株)					
失効(株)					
権利放棄(株)					
権利確定(株)					
未確定残(株)					26,800
権利確定後					
期首(株)	3,000	79,700	9,500	61,000	
権利確定(株)					
権利放棄(株)					
分割(株)					
権利行使(株)	3,000	20,300	6,500	13,500	
失効(株)					
未行使残(株)	0	59,400	3,000	47,500	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日	2016年8月9日	2018年8月8日
権利行使価格(円)	353	591	591	904	1,278
行使時平均株価(円)	1,257	1,370	1,397	1,661	
付与日における公正な評価単価(円)	119	373	373	316	480

#### 4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	55.01%
予想残存期間	(注) 2	4.47年
予想配当	(注) 3	10円/株
無リスク利率	(注) 4	-0.079%

(注) 1. 以下の方法により算出しております。

- (1) 株価情報収集期間：2014年3月7日から2018年8月23日
  - (2) 価格観察の頻度：週次
  - (3) 異常情報：無し
  - (4) 企業を巡る状況の不連続的变化：無し
2. 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。権利行使期間の中間地点は2023年2月7日と計算されるので、評価対象ストック・オプションの予想残存期間を4.47年としてその公正な評価単価を算定しております。
3. 過去1年間における配当実績であります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

#### 5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
賞与引当金	12,158千円	15,028千円
法定福利費	1,898千円	2,368千円
未払事業所税	1,198千円	千円
たな卸資産評価損	5,234千円	1,156千円
連結会社間内部損益控除	3,701千円	8,966千円
減価償却費	1,344千円	1,337千円
未払退職金	119千円	118千円
減損損失累計額	6,471千円	2,944千円
貸倒引当金	39,306千円	39,101千円
繰越欠損金(注)2	143,430千円	71,657千円
繰越外国税額控除	千円	2,447千円
その他	4,324千円	4,852千円
繰延税金資産小計	219,189千円	149,980千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	千円	10,800千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	千円	45,859千円
評価性引当額小計(注)1	117,491千円	56,659千円
繰延税金資産合計	101,697千円	93,321千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	726千円	424千円
連結会社間内部損益控除	141千円	101千円
繰延税金負債合計	868千円	525千円
差引：繰延税金資産の純額	100,829千円	92,795千円

(注) 1. 評価性引当額が前連結会計年度より60,832千円減少しております。この減少の主な要因は、前連結会計年度に計上していた税務上の繰越欠損金に関する評価性引当金59,424千円を認識しなくなったことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	279	12,647	20,371	38,199	159		71,657千円
評価性引当額	279	7,059	3,301		159		10,800千円
繰延税金資産		5,588	17,070	38,199			(b)60,857千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金71,657千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産60,857千円を計上しております。この繰延税金資産60,857千円は、主として当社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産であります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当金を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.1%
住民税均等割	2.2%	1.6%
評価性引当額の減少	11.4%	9.3%
税率変更による期末繰延税金資産の増減額修正	0.3%	0.2%
新株予約権	2.7%	1.2%
外国税額	2.9%	0.4%
在外子会社適用税率差異	0.8%	1.0%
未実現利益等の税効果未認識額	0.9%	0.3%
試験研究費の特別控除	1.2%	2.4%
還付法人税額	%	2.6%
その他	2.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%	19.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

(株)アテクトコリアの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

(株)アテクトコリアでは、使用見込期間を取得から40年と見積もり、割引率は5.11%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	1,704千円	1,779千円
時の経過による調整額	86千円	91千円
為替換算差額	12千円	33千円
期末残高	1,779千円	1,836千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「PIM事業」「衛生検査器材事業」及び「半導体資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形（PIM）製品等の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・検査試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「半導体資材事業」は、スパーサーテープ（液晶テレビ、有機ELテレビ等の駆動用LSI等の保護資材）の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査器材事業	半導体資材事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	67,952	1,525,404	1,075,678	2,669,036		2,669,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156	2,345		4,501	4,501	
計	70,109	1,527,749	1,075,678	2,673,538	4,501	2,669,036
セグメント利益	14,505	77,468	68,550	160,525		160,525
セグメント資産	760,026	1,781,003	989,491	3,530,522	2,347,257	5,877,779
その他の項目						
減価償却費	67,297	148,541	65,972	281,810		281,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398,079	407,281	157,394	962,754		962,754

(注) 1. セグメント資産の調整額2,347,257千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	113,875	1,533,205	1,308,797	2,955,878		2,955,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	113,875	1,533,205	1,308,797	2,955,878		2,955,878
セグメント利益	43,567	49,074	116,578	209,219		209,219
セグメント資産	1,009,965	1,448,972	1,007,383	3,466,321	1,896,153	5,362,475
その他の項目						
減価償却費	103,090	165,887	60,721	329,699		329,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,293	106,022	58,197	366,513		366,513

(注) 1. セグメント資産の調整額1,896,153千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は3,379千円であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	P I M事業	衛生検査器材事業	半導体資材事業	合計
外部顧客への売上高	67,952	1,525,404	1,075,678	2,669,036

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
1,719,423	579,414	331,350	12,903	25,945	2,669,036

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
3,723,832	152,153	55		3,876,041

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
STEMCO CO., LTD.	286,513	半導体資材事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	P I M事業	衛生検査器材事業	半導体資材事業	合計
外部顧客への売上高	113,875	1,533,205	1,308,797	2,955,878

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
1,812,843	695,106	366,660	56,357	24,909	2,955,878

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
3,660,202	147,059	55		3,807,316

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SERVEONE CO., LTD.	324,598	半導体資材事業
STEMCO CO., LTD.	323,766	半導体資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	347.41円	370.93円
1株当たり当期純利益	19.14円	29.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.74円	28.79円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	82,508	127,093
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	82,508	127,093
普通株式の期中平均株式数(株)	4,311,708	4,347,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	92,201	66,648
(うち新株予約権(株))	92,201	66,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		2018年8月8日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 26,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	290,000	170,000	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	807,233	743,922	0.53	
1年以内に返済予定のリース債務	16,086	9,655	1.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,370,472	2,170,222	0.53	2020年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,483,791	3,093,799		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後7年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 7年以内 (千円)
長期借入金	540,634	466,306	391,935	339,726	139,926	99,996

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	699,596	1,446,749	2,232,748	2,955,878
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	51,126	124,949	177,626	157,187
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	34,835	95,642	137,025	127,093
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.03	22.03	31.56	29.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	8.03	14.01	9.53	2.27

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	800,979	372,348
受取手形	4 13,027	4 11,878
売掛金	1 390,671	1 446,295
商品及び製品	165,827	150,552
原材料及び貯蔵品	204,674	188,671
前渡金	25	72
前払費用	11,520	11,321
未収入金	1 45,766	1 50,730
その他	39,396	1 5,092
貸倒引当金	419	1,695
<b>流動資産合計</b>	<b>1,671,468</b>	<b>1,235,267</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2 860,931	2 868,454
構築物（純額）	24,244	22,460
機械及び装置（純額）	610,629	775,031
車両運搬具（純額）	5,901	3,934
工具、器具及び備品（純額）	108,583	151,763
土地	2 1,534,491	2 1,531,044
建設仮勘定	578,108	306,960
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,722,890</b>	<b>3,659,651</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	71,411	81,349
電話加入権	1,176	1,176
その他	28,284	839
<b>無形固定資産合計</b>	<b>100,873</b>	<b>83,365</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,700	2,720
関係会社株式	585,190	585,190
出資金	1	0
従業員に対する長期貸付金	-	9,442
関係会社長期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	96,100	76,465
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	1,134	1,587
破産更生債権等	791	791
貸倒引当金	2,891	4,174
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>771,632</b>	<b>759,630</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,595,396</b>	<b>4,502,647</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,266,864</b>	<b>5,737,914</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4 213,706	4 277,319
買掛金	1 331,106	1 285,052
短期借入金	3 290,000	3 170,000
1年内返済予定の長期借入金	807,233	2 743,922
リース債務	16,086	9,655
未払金	1 66,856	1 62,354
未払費用	19,603	24,283
未払法人税等	6,795	15,865
未払消費税等	246	895
預り金	4,104	7,515
前受金	2,690	3,816
賞与引当金	33,347	42,944
設備関係支払手形	4 275,493	4 10,278
その他	10,967	12,716
流動負債合計	2,078,238	1,666,618
固定負債		
長期借入金	2 2,370,472	2 2,170,222
長期未払金	390	390
固定負債合計	2,370,862	2,170,612
負債合計	4,449,100	3,837,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	775,841	797,701
資本剰余金		
資本準備金	695,841	717,701
資本剰余金合計	695,841	717,701
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	202,593	202,593
繰越利益剰余金	97,521	146,095
利益剰余金合計	302,315	350,888
自己株式	7,572	7,722
株主資本合計	1,766,425	1,858,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,646	969
評価・換算差額等合計	1,646	969
新株予約権	49,691	41,144
純資産合計	1,817,764	1,900,683
負債純資産合計	6,266,864	5,737,914

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,399,976	1,493,250
商品売上高	1,336,342	1,534,028
売上高合計	2,736,318	3,027,278
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	97,932	125,099
当期製品製造原価	925,557	1,005,174
合計	1,023,490	1,130,274
製品他勘定振替高	1 4,925	1 2,270
製品期末たな卸高	125,099	111,659
差引	893,465	1,016,344
商品売上原価		
商品期首たな卸高	34,222	40,727
当期商品仕入高	3 654,149	3 720,703
商品他勘定受入高	-	4,366
合計	688,371	765,797
商品他勘定振替高	1 472	1 220
商品期末たな卸高	40,727	38,893
差引	647,171	726,684
売上原価合計	3 1,540,637	3 1,743,028
売上総利益	1,195,681	1,284,249
販売費及び一般管理費	2, 3 1,094,305	2, 3 1,136,596
営業利益	101,375	147,653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 1,341	3 452
受取配当金	82	48
受取賃貸料	3 163,167	3 210,689
その他	1,765	25,151
営業外収益合計	166,357	236,341
<b>営業外費用</b>		
支払利息	19,078	18,208
減価償却費	159,098	180,445
為替差損	8,231	5,479
その他	8,125	13,598
営業外費用合計	194,534	217,731
経常利益	73,198	166,263
<b>特別利益</b>		
受取賠償金	-	61,201
固定資産売却益	4 43,341	-
保険差益	-	23,106
特別利益合計	43,341	84,308
<b>特別損失</b>		
事業構造改善費用	16,770	-
固定資産売却損	5 15,172	-
固定資産除却損	6 184	6 117,794
製品補償損失	13,299	-
減損損失	-	3,379
特別損失合計	45,427	121,173
税引前当期純利益	71,112	129,397
法人税、住民税及び事業税	11,025	17,517
法人税等調整額	10,713	19,935
法人税等合計	21,739	37,453
当期純利益	49,372	91,944

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	757,744	677,744	-	677,744	2,200	202,593	91,141	295,935
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	18,096	18,096		18,096				
剰余金の配当							42,993	42,993
当期純利益							49,372	49,372
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	18,096	18,096	-	18,096	-	-	6,379	6,379
当期末残高	775,841	695,841	-	695,841	2,200	202,593	97,521	302,315

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,527	1,723,897	1,175	1,175	54,131	1,779,204
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		36,193				36,193
剰余金の配当		42,993				42,993
当期純利益		49,372				49,372
自己株式の取得	44	44				44
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			471	471	4,439	3,967
当期変動額合計	44	42,527	471	471	4,439	38,559
当期末残高	7,572	1,766,425	1,646	1,646	49,691	1,817,764

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	775,841	695,841	-	695,841	2,200	202,593	97,521	302,315
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	21,860	21,860		21,860				
剰余金の配当							43,371	43,371
当期純利益							91,944	91,944
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	21,860	21,860	-	21,860	-	-	48,573	48,573
当期末残高	797,701	717,701	-	717,701	2,200	202,593	146,095	350,888

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,572	1,766,425	1,646	1,646	49,691	1,817,764
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		43,721				43,721
剰余金の配当		43,371				43,371
当期純利益		91,944				91,944
自己株式の取得	150	150				150
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			677	677	8,547	9,225
当期変動額合計	150	92,144	677	677	8,547	82,918
当期末残高	7,722	1,858,570	969	969	41,144	1,900,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～41年

機械及び装置 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」28,761千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」96,100千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
売掛金	6,032千円	6,032千円
未収入金	41,060千円	27,952千円
その他	千円	220千円
流動負債		
買掛金	158,552千円	182,251千円
未払金	15,283千円	3,140千円

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	512,466千円	498,289千円
土地	1,525,693千円	1,525,693千円
計	2,038,160千円	2,023,983千円

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	千円	74,150千円
長期借入金	1,000,000千円	925,850千円
計	1,000,000千円	1,000,000千円

## 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	1,200,000千円	900,000千円
借入実行残高	100,000千円	千円
差引額	1,100,000千円	900,000千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,079千円	1,698千円
支払手形	57,178千円	52,176千円
設備関係支払手形	261,222千円	1,006千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費	2,593千円	2,490千円
特別損失	2,803千円	千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	125,916千円	97,778千円
給与手当	237,067千円	212,333千円
賞与引当金繰入額	23,140千円	31,669千円
荷造運賃発送費	171,678千円	173,730千円
研究開発費	177,100千円	229,514千円
減価償却費	44,681千円	52,558千円
貸倒引当金繰入額	85千円	1,277千円
おおよその割合		
販売費	18.7%	32.4%
一般管理費	81.3%	67.6%

3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
商品仕入	240,404千円	270,400千円
外注加工費	465,158千円	485,391千円
支払手数料	29,847千円	43,481千円
受取利息	1,190千円	418千円
受取賃貸料	161,483千円	210,370千円

4. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	2,123千円	千円
東大阪旧日本不動産の売却に伴う売却益	41,218千円	千円

5. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
東大阪不動産の売却に伴う 売却損	15,172千円	千円

6. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	184千円	千円
機械及び装置	千円	117,794千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	585,190	585,190
計	585,190	585,190

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
賞与引当金	10,210千円	13,081千円
未払事業所税	1,198千円	千円
たな卸資産評価損	5,234千円	1,156千円
減価償却費	1,344千円	1,337千円
未払退職金	119千円	118千円
減損損失累計額	6,471千円	2,944千円
貸倒引当金	39,949千円	40,131千円
関係会社株式評価損	2,159千円	2,148千円
繰越欠損金	73,206千円	53,393千円
繰越外国税額控除	千円	2,447千円
その他	4,645千円	6,812千円
繰延税金資産小計	144,541千円	123,572千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	千円	46,681千円
評価性引当額小計	47,713千円	46,681千円
繰延税金資産合計	96,827千円	76,890千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	726千円	424千円
繰延税金負債合計	726千円	424千円
差引：繰延税金資産の純額	96,100千円	76,465千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1%
住民税均等割		1.8%
評価性引当額の減少		0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.3%
新株予約権		1.4%
外国税額		0.5%
試験研究費の特別控除		2.9%
還付法人税額		3.2%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	904,590	48,408		952,999	84,544	40,884	868,454
構築物	35,169			35,169	12,708	1,783	22,460
機械及び装置	1,396,684	484,353	146,877	1,734,159	959,128	203,027	775,031
車両運搬具	22,861			22,861	18,926	1,966	3,934
工具、器具及び備品	339,600	82,250		421,851	270,087	39,070	151,763
土地	1,534,491		3,446	1,531,044			1,531,044
建設仮勘定	578,108	343,864	615,012	306,960			306,960
有形固定資産計	4,811,507	958,876	765,337	5,005,046	1,345,395	286,732	3,659,651
無形固定資産							
ソフトウェア	223,554	44,473		268,028	186,678	34,535	81,349
電話加入権	1,176			1,176			1,176
その他	28,284	17,028	44,473	839			839
無形固定資産計	253,016	61,502	44,473	270,044	186,678	34,535	83,365

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	建物の増加	金型工場インフラ整備	18,784千円
	建物の増加	P I M新工場インフラ整備	21,471千円
	機械及び装置の増加	P I M焼結炉等	195,139千円
	機械及び装置の増加	シャーレ成形機等	187,892千円
	機械及び装置の増加	半導体機械設備	10,495千円
	機械及び装置の増加	金型加工機	18,172千円

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

減少額	機械及び装置の減少	シャーレ成形機等	116,924千円
-----	-----------	----------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,311	2,857		298	5,869
賞与引当金	33,347	42,944	33,347		42,944

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。公告のホームページアドレスは( <a href="https://www.atect.co.jp/ir/corporate/">https://www.atect.co.jp/ir/corporate/</a> )といたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月22日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月22日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第50期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2018年8月8日近畿財務局長に提出。

事業年度 第50期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

2018年11月9日近畿財務局長に提出。

事業年度 第50期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

2019年2月8日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月22日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月20日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 林 直也 印

業務執行社員

公認会計士 武藤 元洋 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アテクトの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アテクトが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士

林 直也 印

業務執行社員

公認会計士

武藤 元洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2018年4月1日から2019年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクトの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。